



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5380 URL <https://www.shintokawara.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,261	△7.9	△101	—	△98	—	△115	—
2025年6月期	4,627	1.8	105	—	104	—	70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△163.52	—	△3.6	△1.6	△2.4
2025年6月期	99.06	—	2.2	1.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,764	3,159	54.8	4,465.64
2025年6月期	6,247	3,270	52.3	4,621.62

(参考) 自己資本 2026年6月期 3,159百万円 2025年6月期 3,270百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	479	△198	△288	77
2025年6月期	△127	△55	161	83

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	37.50	37.50	26	37.9	0.8
2026年6月期	—	0.00	—	37.50	37.50	26	—	0.8
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	37.50	37.50		88.4	

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,284	3.1	36	—	40	—	28	—	39.57
通期	4,415	3.6	43	—	41	—	30	—	42.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	831,682株	2025年6月期	831,682株
② 期末自己株式数	2026年6月期	124,142株	2025年6月期	124,082株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	707,557株	2025年6月期	707,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しております。一方で、中東情勢の緊迫化に加え、米国の通商政策をめぐる不確実性など複合的な地政学的リスクは依然として払拭されておらず、原油価格が一時1バレル110ドル超まで急騰するなどエネルギー・資源価格の高騰が続いております。また、人手不足も高止まりしております。さらに、日本銀行が2026年6月に政策金利を1.0%に引き上げ約30年ぶりの高水準に達するなど金融正常化の局面が本格化しており、追加利上げへの警戒感も強まる等、経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、国土交通省の建築着工統計調査報告において、持家着工戸数は年間累計で前年を下回るなど弱含みで推移しております。また、円安基調の継続や資材・エネルギー価格の高止まりを背景とした住宅価格の上昇、ならびに住宅ローン金利の上昇傾向により、住宅取得環境は一段と厳しさを増しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、主力製品である「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こし等、積極的な営業活動に努めてまいりました。しかしながら、円安の進行や資材価格の上昇に加え、中東情勢の悪化による燃料価格の高騰も見られるなど、コスト環境は一段と厳しさを増しております。これらを背景とした住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇傾向により、着工戸数は減少し、需要環境は厳しい状況が継続しております。この結果、売上高は4,261百万円（前期比365百万円減少）と前期比減収となりました。

利益面におきましては、エネルギー価格の高止まりと一段の上昇圧力により、コスト負担は想定を上回る水準まで増加しております。また、円安の進行に伴う仕入コストの増加や着工戸数の減少が続く厳しい市場環境も収益性を大きく圧迫する結果となりました。このような状況下で当社は、製造工程管理の強化や効率的な生産体制の構築に努めてまいりました。さらに、当事業年度末より販売価格への転嫁を進めておりますが、収益改善効果が発現するには期間が短く、当事業年度においては、売上総利益675百万円（前期比227百万円減少）、営業損失101百万円（前期は105百万円の利益）、経常損失98百万円（前期は104百万円の利益）、当期純損失115百万円（前期は70百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当事業年度より、不動産賃貸事業による収益が発生しております。そのため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

①瓦製造販売事業

上記の理由の通り、売上高4,229百万円（前年同期比397百万円減少）、営業損失120百万円（前年同期は105百万円の営業利益）となりました。

②不動産賃貸事業

当事業年度より、不動産賃貸事業による収益が発生しており、売上高32百万円、営業利益18百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の状況）

流動資産は、商品及び製品が353百万円、電子記録債権が91百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が81百万円減少等により、2,049百万円（前期比572百万円減少）となりました。固定資産は、有形固定資産が46百万円増加等により、3,714百万円（前期比88百万円増加）となりました。その結果、資産合計では、5,764百万円（前期比483百万円減少）となりました。

（負債の状況）

流動負債は、短期借入金が130百万円、電子記録債務が121百万円、1年内返済予定の長期借入金87百万円減少等により、2,191百万円（前期比348百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金34百万円減少等により、413百万円（前期比23百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、2,604百万円（前期比372百万円減少）となりました。

（純資産の状況）

純資産は、当期純損失が115百万円となり、配当金支払が26百万円あったこと等により、3,159百万円（前期比110百万円減少）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較して6百万円減少し、77百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、479百万円（前期は127百万円の減少）となりました。

これは、主に棚卸資産の減額364百万円、売上債権の減額171百万円、非資金費用である減価償却費115百万円の増加要因があったこと等に対し、仕入債務の減額123百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、198百万円（前期は55百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出184百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、288百万円（前期は161百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入2,800百万円の増加要因があったことに対し、短期借入金の返済による支出2,930百万円、長期借入金の返済による支出122百万円、配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（％）	52.9	52.3	54.8
時価ベースの自己資本比率（％）	19.8	17.6	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	△16.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.4	△8.4	22.5

※ 各指標の基準は下記のとおりであります

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

（４）今後の見通し

雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が期待されますが、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策をめぐる不確実性など地政学的リスクは根強く、原油をはじめとするエネルギー・資源価格の高止まりが続いております。また、日本銀行が政策金利引き上げを実施するなど金融正常化が本格化しており、追加利上げへの警戒感と円安基調の継続が重なり、先行きは依然として不透明な状況にあります。当業界における新設住宅着工戸数においても、人口減少や住宅価格の高騰、変動・固定ともに水準を切り上げた住宅ローン金利の上昇傾向を背景に、低調な推移が見込まれます。また、エネルギー・資源価格や原材料価格の高騰により、製造コストの一段の増加が懸念されます。

このような経営環境に対応すべく、当社では営業体制のさらなる強化を図るとともに、脱炭素・省エネルギーの社会的要請に応えた高付加価値製品や環境配慮型商品の拡販を積極的に推進してまいります。また、原材料・エネルギーコストの増加分を適切に価格へ反映すべく製品の値上げを実施しており、適正な収益水準の確保に努めてまいります。加えて、業務プロセスの抜本的な見直しによる生産効率の向上と財務体質のスリム化にも継続して注力し、コスト変動に左右されない安定した経営基盤の構築を推進してまいります。

以上の見通しにより、売上高4,415百万円（前期比3.6%増）、営業利益43百万円（前期は101百万円の営業損失）、経常利益41百万円（前期は98百万円の経常損失）、当期純利益30百万円（前期は115百万円の当期純損失）を見込んでおります。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、今後、業績予想の修正が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

（6）事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は事業年度末現在において判断したものであります。

① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に対する法的規制について

当社は、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石センターにおいて碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

③ 特定取引先への依存度について

1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

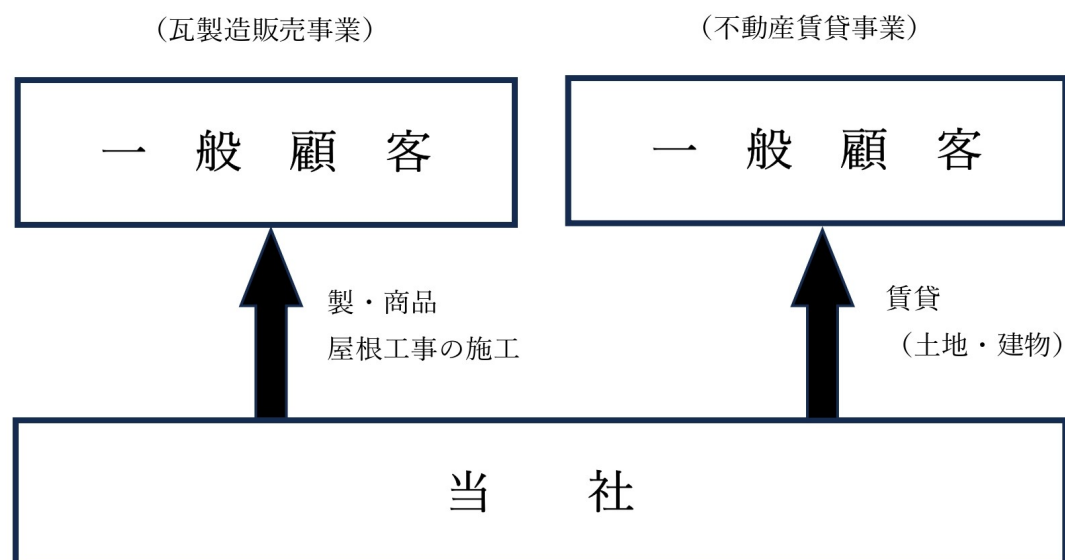
④ 原油価格の変動の影響について

当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投資ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に粘土瓦の製造販売及び屋根工事の施工等の瓦製造販売事業をしておりますが、不動産賃貸事業も事業活動として展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,689	247,362
受取手形、売掛金及び契約資産	566,463	485,342
電子記録債権	166,710	75,463
商品及び製品	1,493,963	1,140,021
仕掛品	12,673	12,236
原材料及び貯蔵品	57,377	47,026
前払費用	21,583	22,874
未収還付法人税等	—	9,535
その他	50,386	10,912
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,621,848	2,049,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,612,361	2,615,926
減価償却累計額	△2,052,105	△2,104,136
建物（純額）	560,255	511,790
構築物	385,377	470,072
減価償却累計額	△351,963	△356,682
構築物（純額）	33,414	113,390
機械及び装置	3,107,235	3,141,767
減価償却累計額	△3,049,071	△3,061,260
機械及び装置（純額）	58,163	80,506
車両運搬具	153,502	155,625
減価償却累計額	△150,519	△145,408
車両運搬具（純額）	2,983	10,217
工具、器具及び備品	495,386	527,871
減価償却累計額	△457,927	△479,913
工具、器具及び備品（純額）	37,458	47,957
土地	2,717,187	2,717,187
リース資産	112,677	112,677
減価償却累計額	△85,901	△93,413
リース資産（純額）	26,776	19,264
建設仮勘定	31,905	14,820
有形固定資産合計	3,468,145	3,515,134
無形固定資産		
ソフトウェア	1,930	1,848
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	3,961	3,879

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	106,903	153,817
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	—	1,210
長期前払費用	7,582	2,743
その他	18,156	18,134
貸倒引当金	—	△1,210
投資その他の資産合計	153,190	195,243
固定資産合計	3,625,297	3,714,257
資産合計	6,247,146	5,764,032
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	121,285	—
買掛金	229,513	227,303
短期借入金	1,760,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	122,530	34,670
リース債務	9,433	9,843
未払金	195,406	183,604
未払費用	19,291	17,864
未払法人税等	27,634	—
未払消費税等	—	40,088
前受金	26,520	26,078
預り金	8,176	7,577
賞与引当金	5,299	4,812
営業外電子記録債務	14,352	—
その他	580	9,277
流動負債合計	2,540,022	2,191,118
固定負債		
長期借入金	138,386	103,716
リース債務	26,572	16,729
繰延税金負債	11,577	26,201
退職給付引当金	179,905	169,673
資産除去債務	40,476	40,476
その他	39,944	56,495
固定負債合計	436,863	413,293
負債合計	2,976,886	2,604,411

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	564,548	422,310
利益剰余金合計	2,586,036	2,443,798
自己株式	△125,253	△125,354
株主資本合計	3,221,874	3,079,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,385	80,084
純資産合計	3,270,259	3,159,620
負債純資産合計	6,247,146	5,764,032

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
製品売上高	1,573,177	1,409,140
商品売上高	882,519	781,993
工事売上高	672,047	711,332
不動産賃貸売上高	—	32,419
その他の売上高	1,499,353	1,326,915
売上高合計	4,627,097	4,261,802
売上原価		
製品及び商品期首棚卸高	1,181,397	1,493,963
当期商品仕入高	1,994,756	1,369,789
当期製品製造原価	1,481,557	1,255,139
合計	4,657,711	4,118,892
製品及び商品期末棚卸高	1,493,963	1,140,021
製品及び商品売上原価	3,163,748	2,978,870
工事売上原価	559,795	593,475
不動産賃貸原価	—	13,609
売上原価合計	3,723,544	3,585,955
売上総利益	903,553	675,846
販売費及び一般管理費	798,471	777,407
営業利益又は営業損失 (△)	105,081	△101,561
営業外収益		
受取利息	20	515
受取配当金	4,412	4,922
受取家賃	3,555	4,783
助成金収入	2,138	8,424
受取補償金	2,432	288
その他	2,460	5,149
営業外収益合計	15,019	24,081
営業外費用		
支払利息	14,242	21,057
その他	1,212	27
営業外費用合計	15,454	21,084
経常利益又は経常損失 (△)	104,646	△98,563
特別利益		
固定資産売却益	4,693	803
特別利益合計	4,693	803
特別損失		
固定資産除却損	13,918	15,972
特別損失合計	13,918	15,972
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	95,422	△113,732
法人税、住民税及び事業税	23,107	1,561
法人税等調整額	2,220	408
法人税等合計	25,327	1,970
当期純利益又は当期純損失 (△)	70,094	△115,702

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	520,989	2,542,476	△125,253	3,178,314
当期変動額								
剰余金の配当					△26,535	△26,535		△26,535
自己株式の取得								
当期純利益					70,094	70,094		70,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	43,559	43,559	－	43,559
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	564,548	2,586,036	△125,253	3,221,874

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	56,539	3,234,853
当期変動額		
剰余金の配当		△26,535
自己株式の取得		
当期純利益		70,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,153	△8,153
当期変動額合計	△8,153	35,406
当期末残高	48,385	3,270,259

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	564,548	2,586,036	△125,253	3,221,874
当期変動額								
剰余金の配当					△26,535	△26,535		△26,535
自己株式の取得							△100	△100
当期純損失					△115,702	△115,702		△115,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△142,237	△142,237	△100	△142,338
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	422,310	2,443,798	△125,354	3,079,535

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	48,385	3,270,259
当期変動額		
剰余金の配当		△26,535
自己株式の取得		△100
当期純損失		△115,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,698	31,698
当期変動額合計	31,698	△110,639
当期末残高	80,084	3,159,620

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,422	△113,732
減価償却費	106,542	115,826
固定資産除却損	13,918	15,972
固定資産売却損益 (△は益)	△4,693	△803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,366	△10,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△362	△487
受取利息及び受取配当金	△4,432	△5,437
支払利息	14,242	21,057
売上債権の増減額 (△は増加)	146,197	171,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△311,790	364,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,632	△123,495
未払金の増減額 (△は減少)	△6,953	7,905
未払又は未収消費税等の増減額	△47,149	69,779
その他	△17,485	18,587
小計	△127,543	530,829
利息及び配当金の受取額	3,952	4,480
利息の支払額	△15,111	△21,279
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	11,126	△34,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,576	479,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,015	△190,112
定期預金の払戻による収入	190,012	190,028
有形固定資産の取得による支出	△45,083	△184,323
有形固定資産の除却による支出	△11,942	△14,050
有形固定資産の売却による収入	7,440	817
その他	△5,881	△952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,470	△198,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,160,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	△3,960,000	△2,930,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△102,435	△122,530
リース債務の返済による支出	△9,040	△9,433
配当金の支払額	△26,769	△26,786
自己株式の取得による支出	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,754	△288,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,201	1,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,493	△6,412
現金及び現金同等物の期首残高	106,174	83,680
現金及び現金同等物の期末残高	83,680	77,268

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である「瓦製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「瓦製造販売事業」は、和風・洋風瓦の製造・販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事業者向けの賃貸倉庫を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当事業年度より不動産賃貸事業による収益を計上することとなったため、当事業年度より報告セグメントを「瓦製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の区分に変更することとしました。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	瓦製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,229,382	32,419	4,261,802	—	4,261,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,229,382	32,419	4,261,802	—	4,261,802
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△120,370	18,809	△101,561	—	△101,561
その他の項目					
減価償却費	106,184	9,642	115,826	—	115,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,707	83,907	164,615	—	164,615

(注)セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	4,621.62円	4,465.64円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	99.06円	△163.52円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	3,270,259	3,159,620
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,270,259	3,159,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	707	707

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	70,094	△115,702
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	70,094	△115,702
期中平均株式数（千株）	707	707

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。